

# 令和 4年度予算見積調書

課室名: 情報システム戦略課  
 担当名: 企画・セキュリティ担当  
 内線: 2280

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B13	電子県庁推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1	
1	<b>事業の概要</b> 県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。 (1) ITアドバイザーからの助言 176千円 (2) デジタル人材育成支援 590千円 (3) コンピュータ研修負担金 879千円 (4) ICT-BCPの推進 2,591千円 (5) インターネット行財政情報サービス 39,251千円 (6) システム運営等業務委託 37,095千円 (7) 即応体制の強化事業 5,940千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア ITアドバイザーからの助言 176千円 イ デジタル人材育成支援 590千円 ウ コンピュータ研修の負担金 879千円 エ ICT-BCPの推進 2,591千円 オ インターネット行財政情報サービスの利用 39,251千円 カ システム運営等業務委託 37,095千円 キ 即応体制の強化事業 5,940千円  (2) 事業計画 ア 情報通信技術の進展に対応した政策の基本的方向づけを行うとともに、スマート県庁を推進し、関連する施策の調整を図るため、スマート県庁推進会議を運営する。 イ 新たな技術やシステムを導入する際の課題解決について、外部専門家から指導・助言を受ける。 ウ 県庁業務のデジタル化を推進するため、デジタル人材育成ビジョン（仮称）を策定し、一般職員のデジタルリテラシー向上を目的とした職員のICTスキルに応じた研修を実施する。また、県庁業務のデジタル化を推進するため、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。 エ ICT部門職員がコンピュータ関連の専門知識や技能の習得をするために、民間企業の主催する専門研修に参加する。 オ ICT-BCPをより効果的に実践するため、ICT-BCPの推進や訓練などを実施する。 カ iJAMP、47ジャーナルの配信サービス キ 職員からの問合せ対応や庁内クラウドの運用管理等 ク セキュリティ事故が発生した際に、原因究明や影響範囲の把握等のため、パソコン及びサーバのフォレンジックを行う。  (3) 事業効果 ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。 イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。						
2	<b>事業主体及び負担区分</b> (県10/10)									
3	<b>地方財政措置の状況</b> 普通交付税措置あり (単位費用算定)									
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×5.0人=47,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	86,522							86,522	81,895	
前年額	4,627							4,627		